

福島第一原発事故後の原発立地自治体の現状や原発政策の課題を考えるシンポジウム「福島の現実と浜岡の未来」が十一日、浜松市中区のUホールで開かれました。私の講演要旨は以下のとおりです。

### 浜岡原発の安全性と新エネルギー対策の検証を求めて

一昨年 3 月 11 日の東日本大震災で、一般には知れ渡っていなかった地震による原発災害、原発震災のリスクが大きな被害を伴って顕在化しました。同年 5 月中旬には当時の菅首相の要請を受け、稼働中だった中部電力浜岡原発（静岡県御前崎市）が他の原発に先駆けて発電を停止しました。原発震災リスクが広く知れ渡ったことを踏まえ、平成 23 年 7 月、原発問題では静岡県内初とも言える超党派の県議、市議の地方議員が顔をそろえる「原発・新エネルギー検討勉強会」を発足させました。

勉強会を呼びかけた私たち世話人は、原発を推進してきた自民党から労働組合との関係を意識する民主党、公明党や無所属議員と様々です。しかし、「われわれは一方的なことしか知らされなかった。国の決定事項だからといって真正面から向き合っていかなかった反省を踏まえ、さまざまな意見を謙虚に聴き、将来に責任を持てる判断をしていきたい」また「原発に賛成、反対でなく、立地県の議員として一人一人が見識を高めていく」ことを共通の目的とし、この勉強会を設立しました。

#### 第 1 回勉強会

平成 23 年 7 月 19 日 静岡文化芸術大理事 興 直孝先生

国策で進められてきた原子力行政はもはや国まかせではなく、原発立地している地方が主体的に議論に加わるべきであり、議員など地域で責任を持っている人たちが問題を掘り下げ、国の規制をチェックするぐらいにならないといけない。

#### 第 2 回勉強会

平成 23 年 8 月 31 日 沼津工業高等専門学校物質工学科特任教授 渡辺敦雄先生

渡辺先生は、東芝の原子力事業部で、浜岡原発に関わられていたという経歴である。「浜岡原発が止まった！」ということで安堵している県民も多い中、現存する核燃料の危険性に触れた。

廃炉＝失業者の増加、という問題に対しても、廃炉であれば、核燃料の処理と管理だけでも気の遠くなる時間がかかるのだから、雇用はむしろなくならない。

### 第 3 回勉強会

平成 23 年 11 月 14 日 医学博士 崎山比早子先生 放射線の生物影響

### 第 4 回勉強会

平成 23 年 12 月 16 日 元原子炉压力容器設計者 田中三彦先生

福島第一原発は津波ではなく地震で壊れた。

### 第 5 回勉強会

平成 24 年 2 月 3 日 沼津工業高等専門学校物質工学科特任教授 渡辺敦雄先生

政府事故調査中間報告のポイント解説～浜岡原発を考える上での基準

### 第 6 回勉強会

平成 24 年 5 月 8 日 沼津工業高等専門学校物質工学科特任教授 渡辺敦雄先生

浜岡原発 1・2 号機管理区域及び対策工事視察～事業者の対策は何を目指しているか

### 第 7 回勉強会

平成 24 年 7 月 7 日 弁護士 海渡雄一先生

浜岡原発訴訟（東京高裁）の論点

### 第 8 回勉強会

平成 24 年 8 月 29 日 沼津工業高等専門学校物質工学科特任教授 渡辺敦雄先生

生

国会事故調と政府事故調の比較

### 第 9 回勉強会

平成 25 年 1 月 23 日

浜岡原発を考える地方議員意見交換会

### ブックレットを作成

国会事故調のメンバーをはじめ、幅広くご活躍の講師の皆様にご参加いただいたおかげで、これら連続 9 回の勉強会の配布資料を中心に構成したブックレット タイトル「今、わたしたちが知らなくてはいけないこと」～浜岡から向き合う原発震災リスク～を作成しました。

今我が国に起きている現実を直視し、多くの市民が原子力やエネルギーを学び、考え、話し合うことができる場を、あらためて用意すべきであり、この冊子はそのための手がかりになれば幸いと思い、制作したものであります。原発に対してそして新エネルギーに対して、より深く知識を得ることができるのではないかと思います。

### 静岡県議会原発・総合エネルギー対策議員連盟を設立

多くの大切な人を亡くした東日本大震災から 2 年が過ぎました。どんな大き

な震災も、3年目に入ると風化が始まるという声を聞きます。だが、あの巨大地震と大津波・原発事故という三重苦、人類がかつて経験したことのない複合災害は依然として終わっていません。屋根もないところで水に漬かっている燃料棒は未だ安全な場所に移すことができませんし、31万人が仮設住宅や民間の借り上げ住宅などで避難生活を強いられている現実があることを、まず心に刻みたいと思います。

また昨年9月、静岡県議会は中部電力浜岡原発（同県御前崎市）の再稼働の是非を問う住民投票条例案の原案と、超党派の議員が提出した修正案をともに否決しました。

私たち自民党へは否決理由について入口論、手続き論のところで判断を逃げたという批判が多く、この意見については真摯に受け止めております。しかし、私も「国策である原発再稼働の是非を住民投票で問うのは妥当ではない」などという意見が、これからの時代に通用するとは全く考えておりません。3.11以降、原子力政策を取り巻く状況は一変し、民意で動かす時代になったと思います。

こうした状況をふまえ昨年12月28日、「原発・新エネルギー検討勉強会」を更に発展させたかたちの県議会は超党派で静岡県議会原発・総合エネルギー対策議員連盟を設立しました。

本県には中部電力浜岡原子力発電所が立地していますが、大震災直後、当時の政府の要請により、現時点で全機が運転を停止しています。中部電力は、近い将来発生が予想される南海トラフの巨大地震や、東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、18mの防波堤の新設を含めた安全対策を行っていますが、新たに設立された原子力規制委員会が作成する新しい安全基準への適合など、引き続き対処しなくてはならない課題が山積しています。

また、原子力発電を含めた我が国の総合エネルギー対策については、国策という枠にとらわれず、再生可能エネルギーの積極的な導入など、活発な議論と諸施策の確実な遂行を図っていかなくてはなりません。

そこで、この機会に浜岡原子力発電所の安全性の検証を第一義に、原子力発電の今後および総合エネルギー対策等について調査研究し、政策提言する場として議員連盟を設立しました。

### 自民党が危うい？

ところが、最近の自民党はとても危うい感じがします。党内には原発再稼働の必要性を指摘する声相次いでいます。細田博之幹事長代行は「原発を動かさないと日本経済はやっていけない」とまで指摘しています。むろん産業界、電力会社は原発再稼働推進派です。

くわえて連休明けには安倍首相がトルコで原発受注の優先交渉権を発表し、「事故の教訓を世界と共有します」と訴えていました。

私は原発には二面性があると思います。繁栄も生み出すが、時として国土喪失にも至ります。

国内では現実的に考えれば、原発の再稼働が簡単に進むとは思えません。しかし、中東ではお金稼ぎ優先の原発ビジネスを推進しています。私は生粋の自民党議員ですが、これが徳望ある「新しい国」にふさわしいとは、とても思えません。

原発の過酷事故を踏まえ、国民の声を聞きつつ探ってきたエネルギー政策の方向転換を振り出しに戻してはいけません。原発事故の背景には自民党政権が進めてきた原発政策や規制の甘さもありました。安倍政権は、その反省を出発点に、原発からの脱却を求める国民の声に真摯に向き合ってもらいたいです。

そのためには何をしなければならないのか。まずは正しい知識と正確な情報を知り、自分で判断できる力を身に付けなければならない。地道な原発勉強会を引き続き重ねていきたいと考えています。大人が解決すべき課題を、未来の課題として子どもたちに先送りすること断じては許されません。

静岡県議会議員

天の一